

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 弥一
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 岡 和明
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 岡 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,212,782	3,608,111	5,576,483
経常利益 (千円)	145,020	138,496	210,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	121,661	115,274	167,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,629	118,449	159,936
純資産額 (千円)	1,285,135	1,439,852	1,321,402
総資産額 (千円)	6,034,989	6,490,640	6,046,233
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.05	95.75	138.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	22.1	21.8

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.99	46.35

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により大きく後退しました。国内においては一部地域において緊急事態宣言が再発出され、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは当年度からの3年間を再成長から次なるステージに向かう飛躍の年にするため、新中期経営計画Make The Next Stage『変革と飛躍』を策定し、提案営業による物件受注の強化を中心として、収益体質の強化と財政基盤の確立に取り組んでおります。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、連結売上高は3,608百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。また、利益につきましては、売上減少に伴い売上総利益は676百万円（前年同四半期比19.3%減）となり、販売管理費等のコストの削減に努めましたが、営業利益は122百万円（前年同四半期比27.1%減）とそれぞれ減益となりました。経常利益は、雇用調整助成金等の計上がありました。138百万円（前年同四半期比4.5%減）と減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円（前年同四半期比5.2%減）と減益になりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、6,490百万円となりました。これは主に、現金及び預金が66百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が278百万円、電子記録債権が157百万円、たな卸資産が75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、5,050百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が25百万円、短期借入金128百万円、賞与引当金が27百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が565百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、1,439百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円を計上したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,209,000	1,209,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,209,000	1,209,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	1,209,000	-	500,000	-	125,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,196,300	11,963	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,209,000	-	-
総株主の議決権	-	11,963	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	3,800	-	3,800	0.31
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	1,300	-	1,300	0.11
計	-	5,100	-	5,100	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,855	448,883
受取手形及び売掛金	2,124,926	2,415,278
電子記録債権	2186,314	343,704
たな卸資産	1,042,149	1,118,146
その他	23,611	43,855
貸倒引当金	2,004	1,675
流動資産合計	3,014,851	3,480,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,212	261,332
機械装置及び運搬具(純額)	53,217	48,709
土地	2,435,184	2,435,128
その他(純額)	90,574	76,533
有形固定資産合計	2,845,188	2,821,704
無形固定資産	23,698	19,777
投資その他の資産	1162,494	1168,361
固定資産合計	3,031,381	3,009,842
資産合計	6,046,233	6,490,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,941	4588,077
短期借入金	31,884,000	31,756,000
1年内返済予定の長期借入金	154,897	169,305
未払法人税等	32,303	5,304
賞与引当金	51,633	24,050
その他	147,614	108,551
流動負債合計	2,884,389	2,651,289
固定負債		
長期借入金	1,082,717	1,648,125
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	91,157	99,437
その他	100,698	86,067
固定負債合計	1,840,441	2,399,498
負債合計	4,724,830	5,050,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,399	226,399
利益剰余金	457,569	342,295
自己株式	4,967	4,967
株主資本合計	263,862	379,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,955	11,185
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
為替換算調整勘定	10,174	9,659
その他の包括利益累計額合計	1,055,211	1,056,926
非支配株主持分	2,328	3,788
純資産合計	1,321,402	1,439,852
負債純資産合計	6,046,233	6,490,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,212,782	3,608,111
売上原価	3,374,460	2,931,923
売上総利益	838,322	676,188
販売費及び一般管理費	670,456	553,785
営業利益	167,866	122,403
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	3,864	3,381
設備賃貸料	3,177	3,120
デリバティブ評価益	2,723	-
受取保険金	426	-
雇用調整助成金	-	36,288
受取手数料	3,751	2,111
持分法による投資利益	83	605
その他	3,993	2,003
営業外収益合計	18,028	47,528
営業外費用		
支払利息	21,773	20,555
手形売却損	9,476	3,660
支払手数料	6,205	5,809
その他	3,419	1,410
営業外費用合計	40,874	31,435
経常利益	145,020	138,496
特別損失		
減損損失	55	55
固定資産除却損	120	0
固定資産売却損	58	-
特別損失合計	233	55
税金等調整前四半期純利益	144,786	138,441
法人税、住民税及び事業税	20,659	21,965
法人税等調整額	258	258
法人税等合計	20,400	21,706
四半期純利益	124,386	116,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,724	1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,661	115,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	124,386	116,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,779	2,230
持分法適用会社に対する持分相当額	3,535	515
その他の包括利益合計	756	1,714
四半期包括利益	123,629	118,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,864	117,058
非支配株主に係る四半期包括利益	2,765	1,390

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

第1四半期連結累計期間に係る四半期報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	661,848千円	84,453千円
電子記録債権割引高	256,741	-
受取手形裏書譲渡高	82,468	76,405

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,920,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	1,554,000	1,426,000
借入未実行残高	366,000	524,000

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	68,158千円
支払手形	-	16,746

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	45,702千円	56,121千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	101円05銭	95円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,661	115,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,661	115,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,203	1,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武井 正彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。